

報告事項 2 令和6年度事業計画書及び収支予算書の件

令和6年度 事業計画書

1 概況

令和5年度の輸入原料価格は、年度前半は為替相場が円安で推移したこと等から堅調に推移したものの、その後はシカゴ相場が軟調に転じたことから総じて低下傾向で推移しています。

こうした中、配合飼料原料（5品目）の平均輸入原料価格は、第1四半期から第3四半期までは、約54千円から51千円台へと低下してきており、その後も緩やかに低下する見込みとなっています。このため、輸入基準価格の算定期間を1年間とする制度本来のルールによる補填発動は全期を通じてありませんでした。

なお、国は5年度に本来の制度とは別に、輸入基準価格の算定期間を2.5年間とする緊急補填交付金を措置しましたが、第3四半期をもって終了することになっています。

配合飼料原料価格への影響が大きい米国の2023/2024年度期末在庫率（令和6年2月現在）は、トウモロコシが14%台、大豆で7%台となっています。

今後の配合飼料原料価格は、米国における新穀の作付面積の動向、作付けの進捗や天候による作柄、円の為替相場の動向、海上運賃、更には米中をはじめとする多国間の売買動向等予断を許さない状況にあり、今後とも注意深く情勢を見極めていく必要があります。

こうした厳しい状況の中にあって、当基金協会は、事業目的に掲げた配合飼料価格差補てん事業及び国、県及び関係団体が行う畜産経営の安定対策諸事業等を、円滑に実施することにより、畜産経営の安定を図り、本県における商系の窓口として、会員の付託に応じてまいります。

2 配合飼料価格差補てん事業

令和6年度当初契約数量合計は、159,079トン、加入者は、231人となり、令和5年度当初の159,262トン、加入者235人と比較して、数量が183トンの減少、加入者が4人の減少となっています。

令和6年度においても、配合飼料価格差補てん事業の円滑な実施と事業の効率的な運営を図っていきます。

(1) 畜種別の当初契約数量および当初加入者数

(単位：トン、人)

区分	畜種別内訳						計	
	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他		
6年度	契約数量	13,778	24,546	21,966	74,245	24,544	0	159,079
	加入者数	88	62	24	46	11	0	231
5年度	契約数量	14,560	22,154	22,555	75,148	24,845	0	159,262
	加入者数	93	60	23	47	12	0	235

(2) 四半期別の当初契約数量および通常補てん積立金単価

① 四半期別の当初契約数量

(単位：トン)

区分	1 四半期 (4－6月)	2 四半期 (7－9月)	3 四半期 (10－12月)	4 四半期 (1－3月)	計
契約数量	39,575	38,860	41,308	39,336	159,079

② 通常補てん積立金単価 800円/トン

(3) 別途納付金(令和6年1月18日全日基)

(単位：円/トン)

区 分	積立金額
新規加入者	0
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者が改めて基金に加入する場合)	970
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	1,590
前年度中途解約者(第4四半期通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	1,720

3 畜産環境整備機構のリース事業

(1) 畜産高度化支援リース事業

畜産経営にかかる環境対策と畜産経営の健全な発展を図るため、飼料荷受組合等と連携を図りながら、2飼料荷受組合(2戸)で引き続き実施するとともに、6年度から新たに2飼料荷受組合(2戸)で貸し付けを予定している。

① 畜産整備リース事業(経営リース)

平成30年度に貸付けた1件について引続き実施する。

令和6年度から新たに2件、貸付を予定している。

リース物件：自動給餌器 見積額：5,192,000円

リース物件：ショベルローダー 見積額：4,620,000円

② 畜産環境対策リース事業(環境リース)

令和3年度に貸付けた1件について引き続き実施する。

4 肉用子牛生産者補給金制度

本制度は牛肉輸入自由化対策の一環として「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき制度化された事業であり、飼料荷受組合と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。この補給金制度参加者は5飼料荷受組合(8戸)を見込んでいる。

5 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は7飼料荷受組合(28戸)を見込んでいる。

6 肉豚経営安定交付金制度

肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は6飼料荷受組合（13戸）を見込んでいる。

7 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組む。

事業費 6,500,000 円（うち県費補助金 3,000,000 円）

8 その他新規の畜産振興事業及び国庫補助事業

国、県、関係団体が実施する新規の畜産振興対策事業等については、畜産経営者からの要望があれば、飼料荷受組合と連携しながら実施する。

9 諸会議の開催

・ 5年度定期監査	令和6年4月18日（木）
・ 6年度第1回理事会・役員会	令和6年4月24日（水）
・ 第49回定時総会	令和6年5月22日（水）
・ 6年度第2回理事会・役員会	令和7年3月 予定
・ 6年度定期監査	令和7年4月 予定
・ 令和7年度第1回理事会・役員会	令和7年4月23日（水） 予定
・ 第50回定時総会	令和7年5月21日（水） 予定
・ その他	適宜開催

10 諸会議の案内

・ その他	適宜案内
-------	------

11 その他

県主催の畜産関係事業推進会議及び関係団体の会議等に参画し、畜産行政施策の推進に寄与するとともに、当基金協会の発展に努める。